

2020年度 事業計画(案)

[2020年4月1日－2021年3月31日]

1. 調査・研究事業

2020年度は、昨年に引き続き地方自治に関する調査・研究事業として、自治、憲法、高齢者福祉、公務労働などに関わる重点的なテーマについて研究会を継続的に開催するほか、各分野別の政策研究テーマに基づいて調査・研究活動を進めます。また、他の研究機関・団体等との共同調査・研究事業も実施します。

これらの調査・研究の成果については、所報『北海道自治研究』や当研究所ウェブサイトへの掲載などを通じて、広く公表します。

(1) 重点テーマに関する調査・研究活動

① 北海道自治に関する調査・研究

基礎自治体としての機能強化や広域連携・自治体間協力など時代に即応した自治の課題などについて、これまでの「北海道自治のかたち研究会」から「北海道自治研究会」(主査・佐藤克廣北海学園大学教授)へ発展的に移行し開催します。また、自然災害に対応した自治体の体制づくりや地方制度調査会で審議されている地方行政体制のあり方検証、合併市町村の現状と課題などについても調査、研究を行います。

② 憲法問題に関する調査・研究

2004年度に「憲法研究会」(主査・2018年度から清末愛砂室蘭工業大学大学院准教授)を設置し、憲法の歴史や日本国憲法の本質などを学んできましたが、2020年度は憲法改定問題が具体的に議論される中、引き続き「憲法改正と地方自治」などについて研究会の開催及び市民講座等の開催を追求します。

③ 非正規公務労働に関する調査・研究

増加する非正規公務労働の実態調査などを通じて、問題の解明や先進的な取り組みを発信し、非正規労働者の待遇改善、公共サービスの質の確保・向上をはかるため2014年度に「非正規公務労働問題研究会」(主査・川村雅則北海学園大学教授)を設置し、自治労道本部と共同で調査研究を行っています。2020年度から実施された、「会計年度任用職員制度」を含め引き続き、非正規に関わる諸課題や「札幌市公契約条例の制定を求める会」などに協力しながら、調査・研究を行います。

④ 地域包括ケアシステムに関する調査・研究

各市町村では2025年を目途に、「地域包括ケアシステム」の体制づくりを進めています。地域包括ケアシステムは、自治体が地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要であることから、2017年度から「高齢者福祉研究会」（主査：横山純一北海学園大学教授）を設置し調査・研究を行っており、引き続き、2020年度も各市町村の取り組み状況を含めた研究活動を行います。

⑤ 近世・近代期における北海道の自治制度などの歴史に関する調査・研究

蝦夷地から北海道への改称150年（2019年8月15日）を契機として、近世期（江戸時代）・近代期（明治時代～1947年「地方自治法」施行まで）における蝦夷地／北海道の地方制度・自治制度、社会インフラの整備、日露・日ソ関係、倭人とアイヌ民族との関係などについて多角的な観点から研究を行うため「北海道近現代史研究会」（主査：押谷一酪農学園大学教授）を設置し、調査・研究活動を行います。

⑥ 外国人労働者（住民）の実態に関する調査・研究

労働力不足に対応して外国人労働者が増加しており、外国人住民としての自治体の対応や、外国人家族に対する保健・医療・福祉・教育問題などについて、自治体アンケートやヒアリングなどを実施するため研究会（主査：吉田徹北海道大学大学院教授）を設置し、調査・研究活動を行います。

（2）分野別の政策研究のテーマ

① 自治体財政の調査・研究

自治体の財政構造と財政運営の新たな分析手法の調査・研究や道内市町村財政の決算分析を毎年度実施し、所報『北海道自治研究』での分析結果を公表します。

② 自治体政策に関する調査・研究

分権改革から20年の節目としての、自治基本条例の検証研究や放射能汚染土壌利活用防止条例（仮称）の試案を作成します。また、自治体レベルでの受動喫煙防止政策に関する調査・研究を進めます。

③ 自立・循環型地域づくりと環境政策に関する調査・研究

持続可能な地域社会および脱炭素社会の形成をめざし、地域資源としての森林、野生生物、自然景観などの保全と再生、持続可能な開発目標（SDGs）の環境基本計画や各種施策への組入れ、森林環境税の利用、環境学習・環境保全活動の推進など、自立・循環型地域づくりと関連の条例制定に向けた調査・研究を進めます。

④ 保健・医療・福祉の連携したまちづくりおよび社会保障制度の研究

少子・高齢社会の今日、高齢者介護・児童福祉制度などの改革課題についての研究をはじめとして、医療制度、教育福祉など社会保障制度全般にわたる研究を進めます。また、医師・看護師不足などに伴う地域医療の危機に瀕している現状を踏まえ、公的病院の再編・統合問題や、安定的な地域医療・地域福祉制度の確立、生活保護行政の課題等についても調査・研究を進めます。

⑤ 道内の経済・産業などの諸課題に関する調査・研究

北海道の経済・産業の現状について調査・研究を進め、道内各地域における先進的な農林水産業の取り組みやインバウンド観光とまちづくり、外国資本の投資に伴う地域開発などについて調査・研究を進めます。

⑥ 公共交通に関する調査・研究

地域の住民生活、産業、物流、観光を支える重要なインフラである公共交通は、近年の人口減少の進行のもと、JRの路線廃止問題や民間バス路線の相次ぐ縮小などに象徴されるように、民営化の弊害ともあいまって、急速な縮小再編が進んでいます。こうした現状を踏まえ、「交通権」や「生活圏」の議論も視野に入れつつ、自治体の公共交通政策のあり方について調査・研究を行います。あわせて、空港、港湾、道路など、道内の交通インフラの現状や課題の把握にも努めます。

⑦ 道内の教育課題に関する調査・研究

道立高校の廃止問題や子どもに対する教育問題など、道内の教育機関や自治体の先進的な社会教育・生涯学習の取り組みなどについて調査・研究を進めます。また、所報に掲載中のシリーズ「いま教育の現場から」を通じて、現状の教育問題などについて発信します。

⑧ 自治体情報政策に関する調査・研究

自治体の情報公開のあり方、個人情報のセキュリティ問題、住基ネットやマイナンバー制度、公文書管理問題など、自治体が今日抱えている情報に関する諸課題について、調査・研究を行います。

⑨ 世論調査・市民意識に関する調査・研究

国政選挙に関する世論調査、道政等に関する市民意識調査の動向などの調査・研究を行います。また、毎月の各報道機関による世論調査をもとに、各関係団体と定期的に行われている世論調査評論会に参加します。

⑩ 戦後北海道自治に関する調査・研究

戦後北海道自治の政策・制度や画期となった事柄について調査・実証研究を行う作業チームを設置し、随時、所報に掲載します。また、道内の自治や政策等に携わった方からのヒアリングなど「オーラルヒストリー北海道の自治」として所報で随時、取り上げます。

(3) 共同調査・研究事業

① 地域政府と政策を考える研究会

地域の自立と自律を可能とする地域政府のあり方を探るため、自治体改革の現状と課題、国との関係などについて、自治労道本部と共催の「地域政府と政策を考える」研究会(主査・佐藤克廣北海学園大学教授)を2020年度も引き続き開催します。

② 自治体議会活性化に向けた講座・セミナーなどの開催

議会の活性化や議会改革、議会への市民参加などをテーマに北海道自治体学会・議会技術研究会と連携しながら所報連載の「議会改革短信」での発信や講座・セミナーなどを開催します。

③ 研究者ネットワークづくりと共同研究

学識経験者、自治体議員、自治体職員、地域研究活動者などによる研究ネットワークを構築し課題別共同研究などを進めます。その一環として、「所内研究会」などを開催し、主に道内在住の研究者等とのネットワークづくり・交流を積極的に行います。

また、北海道NPOサポートセンター、北海道グリーンファンド、北海道再生可能エネルギー振興機構、反貧困ネット北海道などの研究機関・団体との連携を図ります。

④ 各県地方自治研究センター・研究所との交流・共同研究

公益財団法人地方自治総合研究所(自治総研)、各県地方自治研究センター・研究所との交流を深め、必要に応じ、共同研究を行います。

2017年1月からスタートした、自治総研「格差是正と地方自治」研究会に2020年度も引き続き参加します。

2. 講座・講演会・セミナーなどの開催事業

広く道民を対象として、地方自治、分権、まちづくりなどをテーマとする講座、講演会、セミナー、シンポジウムなどを開催します。

その内容については、所報『北海道自治研究』への掲載や『北海道自治研ブックレット』の刊行などを通じて広く発表します。

① 自治講座、地方自治セミナーなどの開催

地方自治、分権改革に関わる具体的な政策課題や人口減少問題、JR路線など都市間公共交通問題など時宜に適したテーマによる自治講座や地方自治セミナー、講演会、シンポジウムなどを開催します。

② 道内各地での講座等の開催、講師の派遣

広く道民を対象に、道内各地における地方自治・財政問題に関する講座・セミナーなどの開催や、研究会・学習会への講師派遣に努めます。

③ 自治労の政策活動および自治研(地方自治研究)活動との連携・協力

自治労北海道本部の政策活動と連携し、自治体改革や地域づくりの課題などについての調査・研究と政策提言活動を行います。また、自治労道本部・地方本部および各単組・総支部の行う自治研活動に積極的に協力し、政策研究会や学習会の企画・運営への協力、講座の開催や学習会への講師派遣に努めます。

3. 資料収集の閲覧及び情報提供事業

資料収集の閲覧及び情報提供事業として、地方自治に関する文献・資料の収集に努めるほか、所報『北海道自治研究』の発行やウェブサイトの活用などを通じて調査・研究活動の成果を広く公表し、道民への情報提供に努めます。

① 所報『北海道自治研究』の発行

本年度も、地方自治に関わる今日的なテーマを基本にした特集や、自治体や自治体職員・議員などに活用される内容として発行していきます。各研究会の収録や事例研究、ルポルタージュなどの掲載のほか、コラムや連載記事の充実に努めます。

② 『北海道自治研ブックレット』の発行

当研究所の企画した研究会記録などをもとに、引き続き『北海道自治研ブックレット』を発刊することをめざし、質の高い情報の発信に努めます。

③ 会員及び所報購読の拡大

公益事業活動の安定的運営と幅広い情報提供をはかるため、個人・団体会員の拡大と減少が続いている所報購読者の拡大に努めます。

④ 資料の収集と情報提供

地方自治に関する文献や定期刊行物の購入、地方自治研究団体の発行する資料・刊行物との交換、各省庁発行物や各種審議会報告書等の資料収集を行い、会員をはじめとして一般向けにも情報提供に努めます。

⑤ 北海道自治労会館資料センターの運営

当研究所は北海道自治労会館内に、自治労北海道本部および自治労全道庁労連本部と共に、1999年より資料センターを開設し、共同運営してきました。引き続き蔵書・資料など収集・閲覧の体制を充実していきます。

⑥ 研究所ウェブサイトの活用

研究所のウェブサイトを活用し、業務・財務資料の公開などについて電子公告を実施するとともに、調査・研究活動の成果の掲載や、2012年以降に発行した所報を順次公開し、「毎月の入手図書」など、資料閲覧や入所図書に関わる情報提供を行います。